



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東  
コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博  
問合せ先責任者 (役職名) デビュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平 TEL 03-6217-6601  
コミュニケーションズ・オフィサー  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月12日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	680,937	12.9	581,596	9.3	63,006	3.8	11.0	25,730	19.9	
2023年12月期中間期	603,329	4.6	531,923	2.3	60,708	△33.5	11.5	21,459	△67.9	

	税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	20,670	△13.5	10,268	△45.6	32,902	△4.9	5,564	△63.7	99,456	40.0
2023年12月期中間期	23,884	△66.2	18,877	△59.3	34,609	△42.3	15,321	△63.9	71,019	△29.1

	基本的1株当たり 調整後中間利益		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	124.85		21.11		21.07	
2023年12月期中間期	130.91		57.95		57.71	

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後中間利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	3,745,387	977,605	904,611	24.2	3,468.07
2023年12月期	3,634,401	912,755	841,651	23.2	3,182.97

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	78.50	—	61.00	139.50
2024年12月期(予想)	—	69.75	—	69.75	139.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
通期	1,356,700	4.0	1,189,300	3.9	180,000	10.1	15.1	107,100	136.4

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	45,900	—	101,000	12.4	36,700	—	円 銭 381.96	円 銭 140.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	270,165,354株	2023年12月期	270,165,354株
2024年12月期中間期	9,325,350株	2023年12月期	5,741,899株
2024年12月期中間期	263,537,798株	2023年12月期中間期	264,379,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め継続や急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益のオーガニック成長率は△1.8%でしたが、為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、売上総利益は前年同期比9.3%増、調整後営業利益は同3.8%増となりました。販管費の増加などによりオペレーティング・マージンは同50bps減となりました。営業利益は同19.9%増、金融収益の反動減などにより親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同4.9%減、親会社の所有者に帰属する中間利益は同63.7%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、中間利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当中間連結会計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
収益	603,329	680,937	12.9%
売上総利益	531,923	581,596	9.3%
営業利益	21,459	25,730	19.9%
中間利益（親会社の所有者に帰属）	15,321	5,564	△63.7%

当中間連結会計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	60,708	63,006	3.8%
オペレーティング・マージン	11.5%	11.0%	△50bps
調整後中間利益（親会社の所有者に帰属）	34,609	32,902	△4.9%

※ 2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は2.1%、売上総利益は2,247億46百万円（前年同期比2.1%増）、人員増による人件費の増加などにより調整後営業利益は491億5百万円（同1.2%増）となりましたが、オペレーティング・マージンは21.8%（前年同期は22.0%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△5.1%となりました。主要マーケット別にみると、カナダなどは堅調ですが、米国は厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、1,670億93百万円（前年同期比11.0%増）、調整後営業利益は338億13百万円（同18.5%増）、オペレーティング・マージンは20.2%（前年同期は19.0%）となりました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△0.9%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、フランスなどは堅調でしたが、イギリス、イタリア、デンマークなどは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること、M&A及び前年同期の一時的財務影響の反動増により、EMEAの売上総利益は、1,252億84百万円（前年同期比18.5%増）、調整後営業利益は89億50百万円（同56.3%増）、オペレーティング・マージンは7.1%（前年同期は5.4%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△6.6%となりました。主要マーケット別にみると、インドは堅調でしたが、中国、オーストラリア、台湾などは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、535億51百万円（前年同期比10.8%増）となりましたが、オーガニック成長率の低迷により、調整後営業損失は25億27百万円（前年同期の調整後営業損失は18億69百万円）、オペレーティング・マージンは△4.7%（前年同期は△3.9%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2024年度通期連結業績予想については、減損損失の計上などを受け、制度上の営業利益以下の項目を表記の通り修正いたしました。為替換算レートについては、修正前は2024年1月平均レート（1 USD=146.1円、1 GBP=185.5円）、修正後は2024年1～7月の平均レート（1 USD=153.0円、1 GBP=194.0円）を用いております。なお、収益、売上総利益並びに調整後営業利益以下の項目については、為替換算レートを含め変更はありません。詳細は2024年8月14日発表のリリース「2024年度通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当金については、2024年2月14日に発表した予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(表示方法の変更)

(要約中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「固定資産除売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に「固定資産除売却益」として表示していた300百万円は、「その他の収益」に473百万円及び「その他の費用」に△173百万円として、それぞれ組み替えております。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」△300百万円、「その他」△9,487百万円は、「その他」△9,787百万円として組み替えております。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	390,678	299,530
営業債権及びその他の債権	1,524,289	1,586,682
棚卸資産	6,396	16,058
未収法人所得税等	52,194	46,919
その他の金融資産	23,135	31,418
その他の流動資産	62,482	69,584
小計	2,059,176	2,050,194
売却目的で保有する非流動資産	80,380	90,419
流動資産合計	2,139,557	2,140,613
非流動資産		
有形固定資産	29,430	29,393
のれん	831,121	936,768
無形資産	238,733	226,735
使用権資産	139,252	142,463
持分法で会計処理されている投資	51,227	55,223
その他の金融資産	133,766	149,135
その他の非流動資産	22,126	20,925
繰延税金資産	49,185	44,128
非流動資産合計	1,494,844	1,604,774
資産合計	3,634,401	3,745,387

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,527,612	1,481,698
借入金	39,213	74,405
その他の金融負債	71,117	64,411
未払法人所得税等	28,088	31,081
引当金	18,072	13,109
その他の流動負債	189,278	190,109
小計	1,873,383	1,854,815
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	66,527	79,627
流動負債合計	1,939,910	1,934,442
非流動負債		
社債及び借入金	455,232	484,200
その他の金融負債	236,357	264,767
退職給付に係る負債	18,120	18,619
引当金	18,046	17,090
その他の非流動負債	5,640	4,776
繰延税金負債	48,337	43,885
非流動負債合計	781,735	833,339
負債合計	2,721,646	2,767,781
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,072	75,069
自己株式	△24,964	△39,795
その他の資本の構成要素	148,180	225,402
利益剰余金	568,753	569,324
親会社の所有者に帰属する持分合計	841,651	904,611
非支配持分	71,104	72,994
資本合計	912,755	977,605
負債及び資本合計	3,634,401	3,745,387

(2) 要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
収益	603,329	680,937
原価	△71,406	△99,340
売上総利益	531,923	581,596
販売費及び一般管理費	△489,356	△535,676
構造改革費用	△5,722	△4,790
減損損失	△15,706	△16,485
その他の収益	1,101	2,982
その他の費用	△779	△1,895
営業利益	21,459	25,730
持分法による投資利益	3,440	1,362
関連会社株式売却益(△は損)	△186	8
金融損益及び税金控除前中間利益	24,713	27,101
金融収益	16,952	9,313
金融費用	△17,781	△15,744
税引前中間利益	23,884	20,670
法人所得税費用	△5,007	△10,402
中間利益	18,877	10,268
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15,321	5,564
非支配持分	3,555	4,704
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	57.95	21.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	57.71	21.07

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業利益	21,459	25,730
買収により生じた無形資産の償却	14,197	15,602
販売費及び一般管理費	3,431	1,320
構造改革費用	5,722	4,790
減損損失	15,706	16,485
その他の収益	△486	△2,566
その他の費用	676	1,643
調整後営業利益(注)1	60,708	63,006

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	18,877	10,268
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	25,344	10,886
確定給付型退職給付制度の再測定額	△25	81
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	86	△98
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,248	73,940
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△2,727	4,245
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	215	133
税引後その他の包括利益	52,142	89,188
中間包括利益	71,019	99,456
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,284	93,897
非支配持分	6,735	5,559

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
中間利益					
その他の包括利益				27,406	△2,728
中間包括利益	—	—	—	27,406	△2,728
自己株式の取得			△2		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		379			
所有者との 取引額等合計	—	60	515	—	—
2023年6月30日残高	74,609	74,992	△24,963	97,181	35,795

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
中間利益			—	15,321	15,321	3,555	18,877
その他の包括利益	24,309	△25	48,962		48,962	3,179	52,142
中間包括利益	24,309	△25	48,962	15,321	64,284	6,735	71,019
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△22,471	△22,471	△2,445	△24,916
非支配持分株主 との取引			—	△2,768	△2,768	△1,594	△4,363
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△2,303	25	△2,277	2,277	—		—
その他の増減			—	—	379		379
所有者との 取引額等合計	△2,303	25	△2,277	△22,963	△24,665	△4,039	△28,704
2023年6月30日残高	49,494	—	182,471	612,776	919,886	77,756	997,643

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268
中間利益					
その他の包括利益				73,354	4,245
中間包括利益	—	—	—	73,354	4,245
自己株式の取得			△15,003		
自己株式の処分		△163	173		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		161			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	—	△2	△14,830	—	—
2024年6月30日残高	74,609	75,069	△39,795	150,959	26,514

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
中間利益			—	5,564	5,564	4,704	10,268
その他の包括利益	10,653	80	88,333		88,333	855	89,188
中間包括利益	10,653	80	88,333	5,564	93,897	5,559	99,456
自己株式の取得			—		△15,003		△15,003
自己株式の処分			—		9		9
配当金			—	△16,129	△16,129	△2,526	△18,656
非支配持分株主 との取引	2,900		2,900	△2,482	417	△1,142	△725
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△13,930	△80	△14,011	14,011	—		—
その他の増減			—	△391	△230		△230
所有者との 取引額等合計	△11,030	△80	△11,111	△4,993	△30,937	△3,669	△34,606
2024年6月30日残高	47,929	—	225,402	569,324	904,611	72,994	977,605

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	23,884	20,670
調整項目：		
減価償却費及び償却費	37,342	40,776
減損損失	15,706	16,485
受取利息及び受取配当金	△5,184	△4,233
支払利息	13,956	14,732
持分法による投資損益(△は益)	△3,440	△1,362
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (△は益)	1,226	△3,503
有価証券評価損益(△は益)	△1,168	△621
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,248	△268
構造改革引当金等の増減額 (△は減少)	△5,181	△5,786
その他	△9,787	△3,247
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	66,105	73,642
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	270,732	75,700
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,768	△8,519
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,893	△10,240
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△217,264	△179,048
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33,157	△10,050
運転資本の増減額(△は増加)	3,648	△132,158
小計	69,753	△58,516
利息の受取額	2,371	3,505
配当金の受取額	5,246	3,406
利息の支払額	△13,019	△14,263
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△17,302	△5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,049	△71,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△14,717	△12,555
固定資産の売却による収入(注)	540	23
子会社の取得による収支(△は支出)	△97,387	△17,267
子会社の売却による収支(△は支出)	12	2,265
有価証券の取得による支出	△2,888	△3,767
有価証券の売却による収入	16,271	4,561
その他	2,396	△2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,772	△28,851

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,381	22,003
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△98,553	△6
リース債務の返済による支出	△17,047	△19,507
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,397	△9,199
自己株式の取得による支出	△2	△15,003
配当金の支払額	△22,471	△16,129
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,472	△2,526
その他	3,609	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,954	△9,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,623	19,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,053	△90,045
現金及び現金同等物の期首残高	603,740	390,678
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	430,686	299,530

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産(主に顧客との関係)が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当中間連結会計期間末にAPACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しました。

上記に関しては、要約中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「減損損失」、△15,706百万円及び△16,485百万円に含まれております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	268,756	159,765	118,071	49,685	596,279	7,050	603,329
売上総利益(注) 2	220,133	150,522	105,709	48,311	524,677	7,245	531,923
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3	48,523	28,535	5,727	△1,869	80,916	△20,207	60,708
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△14,197
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△3,431
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△5,722
減損損失	—	—	—	—	—	—	△15,706
その他の収益	—	—	—	—	—	—	486
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△676
営業利益	—	—	—	—	—	—	21,459
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,440
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△186
金融収益	—	—	—	—	—	—	16,952
金融費用	—	—	—	—	—	—	△17,781
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	23,884
セグメント資産(注) 4	1,136,176	1,260,425	834,182	399,055	3,629,840	△18,063	3,611,777

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1	284,703	179,988	148,445	57,175	670,313	10,624	680,937
売上総利益(注)2	224,746	167,093	125,284	53,551	570,674	10,921	581,596
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)3 (調整項目)	49,105	33,813	8,950	△2,527	89,341	△26,334	63,006
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△15,602
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△1,320
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△4,790
減損損失	—	—	—	—	—	—	△16,485
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,566
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1,643
営業利益	—	—	—	—	—	—	25,730
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,362
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	8
金融収益	—	—	—	—	—	—	9,313
金融費用	—	—	—	—	—	—	△15,744
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	20,670
セグメント資産(注)4	1,138,964	1,443,536	863,602	384,433	3,830,537	△85,149	3,745,387

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は3,645百万円、全社機能に関する収益は3,877百万円であり、当中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は7,773百万円、全社機能に関する収益は3,538百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は3,645百万円、全社機能に関する売上総利益は3,877百万円であり、当中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,773百万円、全社機能に関する売上総利益は3,538百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去によるものであります。また、前中間連結会計期間においては、2023年6月30日に取得した「Tag」(「AI Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド)に関連する資産118,996百万円が含まれております。報告セグメントごとに配分するための必要な情報を入手できないことから、遡及修正は実務上困難であるため、「全社」へ区分しております。なお、当中間連結会計期間においては、「Tag」に関連する資産は、「Americas」70,636百万円、「EMEA」30,428百万円、「APAC」29,463百万円、「消去/全社」3,234百万円であります。

(重要な後発事象)

(ロシア現地合弁会社の当社持分譲渡完了について)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

その後、本承認が下り、国際的な制裁措置への準拠を確認し、2024年7月11日に譲渡が完了しました。本譲渡に伴い、2024年度第3四半期に関連費用が計上され、そのマイナスの影響額は、親会社の所有者に帰属する当期利益に18,933百万円となります。

なお、本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル（その他の資本の構成要素から損益への振替）」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン、及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。